

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス  
(旧会社名 株式会社中央経済社)

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.  
(旧英訳名 CHUOKEIZAI-SHA, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	2,284,543	2,325,468	3,108,702
経常利益	(千円)	61,019	65,689	113,523
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	24,575	34,191	55,426
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,259	10,915	103,802
純資産額	(千円)	3,828,686	3,845,007	3,893,228
総資産額	(千円)	4,963,247	4,917,226	5,102,654
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.59	9.17	14.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.1	78.2	76.3

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.56	0.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などによる下支え効果もあり、企業収益や雇用情勢はおおむね好調に推移し、個人消費に足踏み感がみられるものの緩やかな回復傾向を維持しました。一方、英国のEU離脱問題、新興国経済の後退、円高の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.0%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める㈱中央経済社および㈱中央経済グループパブリッシングの出版活動は、企業実務に直結した実務書の開発や大学向け新テキストシリーズの拡充などを積極的に行い、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,325百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益51百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益65百万円（前年同四半期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、会計処理の悩ましい問題を取り上げた『こんなときどうする？「会計上の見積り」の実務』が好評を博したほか、IFRSの新しい基準を解説した『実務入門 IFRSの新リース会計』を刊行しました。また、ビジネススクールの人気講義を書籍化した『会計参謀 - 会計を戦略に活用する - 』が発売早々版を重ねました。

税法分野では、豊富な実務経験に基づく究極の相続税対策として注目の『相続発生後でも間に合う土地評価減テクニック』、税務調査で負けないリーガルマインドを育てる『税務判例に強くなる本』、医療法人の実務上の手続と税務を解説した『医療法人制度の実務Q&A』、計算と理論を同時に学べる『法人税法入門講義』が好調でした。

法律分野では、注目の民法改正を取り上げた『図解でスッキリ 民法改正のしくみ』、グローバル化で必要とされる法務部員のスキルアップを目指す『国際法務の技法』が好評でした。また、情報倫理の入門書として法的・倫理的規範を解説した『情報社会における法・ルールと倫理』を刊行しました。

経営・経済分野では、大学における標準的なテキストを集めた<ベーシック+>シリーズとして『経営管理論』、『国際人的資源管理』を刊行しました。また、企業経営に求められる管理ノウハウを紹介した『組織を動かす経営管理』、ネットワーク化で競争の構造が変わることを示した『IoT時代の競争分析フレームワーク』、京都に本社を置く世界的企業を詳細に分析した『京都企業 歴史と空間の産物』が読者の支持を得ました。

企業実務分野では、最近増加傾向にある、事業を切り出して行うM&Aについて詳しく解説した『カーブアウト型M&Aの実務』、税理士向けに特化した『税理士のための医療顧客獲得法』が好評を得ました。また、『FinTech2.0 金融とITがビジネスを変える』の売れ行きが引き続き好調でした。

資格試験分野では、司法書士試験受験者のための『司法書士試験すぐに結果が出る勉強メソッド55』が部数を伸ばしました。また、各種資格試験向け講義の動画配信をする「資格スクエア」との協業を雑誌「会計人コース」などで進めました。

生活・実用分野では、大口顧客の雑誌の廃刊などがあるものの、引き続き新規顧客および商流の開拓を行い、

隔週刊のキット付き手芸マガジンや企業広報誌の編集・制作受注により売上、利益に寄与したほか、新たなムックの企画開発を進めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,234百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し、雑誌広告への出稿量が減少する状況が続いております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

## （2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加234百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少143百万円、金銭の信託の減少199百万円等による流動資産の減少106百万円、のれんの減少14百万円、その他（ソフトウェア）の減少11百万円等による無形固定資産の減少26百万円、及び投資有価証券の減少33百万円、事業保険積立金の減少11百万円等による投資その他の資産の減少55百万円等による固定資産の減少79百万円によるものです。

（負債）

負債は1,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少31百万円、未払法人税等の減少39百万円、返品調整引当金の減少27百万円等による流動負債の減少118百万円、及び退職給付に係る負債の減少18百万円による固定負債の減少18百万円によるものです。

（純資産）

純資産は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少3百万円、その他有価証券評価差額金の減少45百万円によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		4,398,464		383,273		203,710

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,524,180	1,758,683
金銭の信託	699,900	499,931
受取手形及び売掛金	958,450	814,830
有価証券	151,985	130,757
商品及び製品	443,672	496,952
仕掛品	85,055	44,447
原材料及び貯蔵品	4,065	5,276
その他	98,525	108,528
貸倒引当金	1,383	1,162
流動資産合計	3,964,452	3,858,246
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	94,267	89,727
土地	524,907	524,907
その他(純額)	10,497	17,986
有形固定資産合計	629,673	632,621
<b>無形固定資産</b>		
のれん	58,505	43,878
その他	68,216	56,602
無形固定資産合計	126,721	100,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	210,571	177,405
繰延税金資産	83,749	75,765
事業保険積立金	48,377	36,648
その他	43,499	36,058
貸倒引当金	4,390	-
投資その他の資産合計	381,807	325,877
固定資産合計	1,138,202	1,058,980
資産合計	5,102,654	4,917,226



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	515,451
未払法人税等	42,853	3,753
返品調整引当金	64,208	36,861
賞与引当金	47,540	15,125
その他	198,276	209,874
流動負債合計	899,984	781,065
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	276,304
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	291,154
負債合計	1,209,426	1,072,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,524,097
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,814,503	3,811,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	31,512
その他の包括利益累計額合計	76,639	31,512
非支配株主持分	2,085	2,105
純資産合計	3,893,228	3,845,007
負債純資産合計	5,102,654	4,917,226

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,284,543	2,325,468
売上原価	1,526,067	1,550,126
売上総利益	758,476	775,341
返品調整引当金戻入額	29,120	27,347
差引売上総利益	787,596	802,688
販売費及び一般管理費	745,837	750,829
営業利益	41,758	51,859
営業外収益		
受取利息	2,057	1,532
受取配当金	6,066	7,703
受取地代家賃	7,713	1,571
投資有価証券評価損戻入益	-	30
その他	3,453	4,112
営業外収益合計	19,291	14,950
営業外費用		
為替差損	0	944
その他	29	175
営業外費用合計	30	1,119
経常利益	61,019	65,689
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
退職給付引当金戻入額	-	76
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	4,000	82
特別損失		
固定資産除却損	0	126
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	157
税金等調整前四半期純利益	65,019	65,614
法人税、住民税及び事業税	21,906	2,388
法人税等調整額	18,509	29,014
法人税等合計	40,416	31,403
四半期純利益	24,603	34,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,575	34,191

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	24,603	34,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,656	45,126
その他の包括利益合計	14,656	45,126
四半期包括利益	39,259	10,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,231	10,935
非支配株主に係る四半期包括利益	28	19

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	17,979千円	22,778千円
のれん償却額	14,626千円	14,626千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円59銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,575	34,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	24,575	34,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。